# 福島市公共施設の 戦略的再編整備検討委員会

【第3回会議】

と き 平成30年8月23日(木)

ところ 福島市役所4階 庁議室

# 目次

1	これまでの検討委員会の振り返り		P 3
2	第2回中心市街地将来ビジョン検討委員会の内容について		P 4
3	老朽4施設について		P 5
4	コンベンション施設について		P22
5	再編整備対象施設の機能配置の検討		P39
6	再編整備の優先度の考え方	• • •	P46

## 1 これまでの検討委員会の振り返り

### (1)第1回検討委員会について

- 委員会の役割について
- 公共施設の状況等について
- 今後の進め方について

#### (2)第2回検討委員会について

再編整備の基本的な方向性について

- ・再編整備のコンセプト、コンベンション機能、 老朽4施設 等について
- ⇒第3回検討委員会へ向けて、各種調査結果等のデータを準備
- ⇒市民等から寄せられたご意見について(別紙 資料1参照)

# 2 第2回中心市街地将来ビジョン検討委員会の の内容について(7月5日開催)

#### (1)議 題

- 第1回検討委員会の振り返り
- 今後のまちづくりの検討項目について
- ・現在の高次都市機能の配置について
- ・高次都市機能の配置検討について
- ・次回の検討項目について
- ※別紙 資料2「第2回福島市中心市街地将来ビジョン検討委員会資料」参照

#### (2)駅前再開発事業の動向について

※別紙 資料3「福島駅東口市街地再開発準備組合資料」参照

## 3 老朽4施設について

#### (1)公会堂について

-年間利用者約6万人。稼働率約21%

#### ①利用者が求める施設機能

- ・演劇などの舞台芸術に適した800~1,000席の中ホール
- 様々な催し物に対応できるような十分な広さの舞台
- ・充実した音響・照明設備
- ・楽屋の十分な確保
- 駐車場や公共交通機関の充実化

#### (1)公会堂について

- ・文化ホールは600~800席程度が稼働率が良い。数千人規模のイベントは数えるほどであると思われる。
- ・文化団体としては800~1,000席が良い。それ以上の人数を市民 主催の事業で集客するのは困難である。
- ・平土間の施設だと残響時間等の問題もあり、文化芸術には使い づらい。
- ・既存施設の音楽堂は残響時間が長いため、演劇用のホールとしては使いづらい。

#### (1)公会堂について

- 文化芸術ホールで会議等のコンベンション開催は対応できる。 複合化の意味合いを考えると、文化活動ができるコンベンション 施設も考えられる。
- 若い世代の芸術団体が少ない。文化政策の充実が必要と感じる。

#### (1)公会堂について

検討委員会における議論の整理:

公共施設等総合管理計画の視点による統合・複合化により機能性や 魅力の向上を図り、文化芸術活動に対応するコンベンション施設として、 公共交通機関が充実している駅前地区への再編整備を検討すべきと 考える。

稼働率の確保や残響時間等への配慮を含め、舞台芸術に適した規模としては、600~1,000席程度の規模が考えられる。また、十分な広さの舞台や、楽屋機能の確保、充実した音響・照明設備を備えるなど、多機能化を図る必要があると考える。

#### (2)市民会館について

•年間利用者約19万人。稼働率約42%

### ①利用者が求める施設機能

- 目的・用途に捉われない自由な活動ができること
- 多目的ホールと会議室群によるフレキシブルな利用ができること
- 設備や備品が充実していること(プロジェクターや音楽室利用等)
- ・近隣町会に集会所がないため、集会所代わりに利用できること
- ・施設のユニバーサルデザイン、駐車場の充実化

## (2)市民会館について

- ・駅前コンベンション施設や新庁舎西棟に再編しても、多くの施設で対応が可能であると思われる。
- ・狭隘だった市役所旧庁舎の第二庁舎のような機能も担っていた。
- ・稼働率を考えると、市民のニーズとの乖離又は利便性に課題があると考えられる。
- •利用料の均一化等の課題整理を考慮されたい。

## (2)市民会館について

検討委員会における議論の整理:

本市の基幹的な集会施設としての機能については、利用者ニーズを 考慮した上、コンベンション施設として、公共交通機関が充実している 駅前地区への再編整備を検討すべきと考える。

一方で、施設近隣の利用者の集会所機能等については、建設延期中の市役所本庁舎西棟への再編整備を検討すべきと考える。

また、中心市街地に立地する類似施設の会議室機能の更なる活用や、公共施設等総合管理計画の視点から、将来にわたり持続可能な量や利用状況を踏まえた適正規模への縮減を前提とし、機能・設備等の充実や駐車場の確保に配慮する必要があると考える。

•年間利用者約6.8万人(入館者約16万人)

### ①利用者が求める施設機能

- 市のセンター図書館としての規模と機能
- •駐車場や公共交通機関の充実化
- •エレベーター設置など施設のユニバーサルデザイン化

- 市の文化水準の物差しとして、図書館は市の顔の役割がある。コンパクトであっても、本館機能は充実すべきである。
- ・今までの蓄積を次に伝えるのも図書館の使命である。一つの世代だけではなく、誰もが利用できる図書館であってほしい。
- 県立図書館がある福島市においては、福島市にしかない機能を持たせるべきである(例えば福島市の歴史を学べる機能、学校教育に活用できる機能等)。
- ・図書館は本だけとの関係ではなく、他の機能との広がりが必要である。
- 市の図書館として、今後の図書館のあり方の構想をまとめるべきと 考える。

- ・誰のための図書館なのかというコンセプトが必要である。図書館では自由に勉強させたい。PCルームやWi-Fi環境やカフェ機能など、静かに過ごすのではなくワイワイできる図書館が必要と考える。
- ・図書館の本来あるべき姿を求めたい。 将来的にも文化の醸成、市民の学びを支える図書館 社会的弱者の情報、教育面でのセーフティネットとなる図書館 市民の憩いの場、サードプレイスとなり、市のランドマークである図書館 落ち着いた環境で子どもたちだけでも立ち寄れる図書館

- ・ラウンジのように快適に滞在させたいのか、立ち寄りやすく、借りて 帰りやすい場所がよいのか、コンセプトが必要と考える。
- 駅前の賑わい創出などの観点から、駅前に図書館を配置することも 有効である。図書館を中心に交流センターのようなものができるなど、 うまくいっている事例もある。
- 関連する施設との複合館でよいが、落ち着いた場所に整備すべきである。

- ・交通の便の良い場所を考慮すると、市民会館跡地が最適地だが、 公会堂跡地の活用を図り、現在地も適地である。
- ・図書館を駅前に整備すると、閉架図書を別の場所に保管することが 想定される。閉架図書の貸出に時間を要し、市民サービスの低下 となる。
- ・立地場所は、駅前ではない方がよい。福島市のように車での移動が 主だと駅前が混み合ってしまう。福島らしくないと感じる。駅前には 民間の書店がよい。

検討委員会における議論の整理:

図書館には様々な役割や機能が求められており、図書館としてのコンセプトをどのように考えるかによって、駅前への整備や現在地周辺への整備など、様々な再編整備のあり方が検討されうる。

検討にあたっては、図書館分館や学習センター図書室を含めた図書館全体としてのコンセプトも併せて検討する必要があると考える。

また、公共施設等総合管理計画の視点から、将来にわたり持続可能な量や利用状況を踏まえた適正規模への縮減を前提とし、機能・設備等の充実や駐車場の確保に配慮する必要があると考える。

-年間利用者約5万人。稼働率約40%

### ①利用者が求める施設機能

- ・小規模会議室や音楽室、運動室などの施設機能の充実
- ・エレベーターや多目的トイレ、授乳室等のユニバーサルデザイン化
- •駐車場の充実化

- ・駅前ではなく、市の中心部にバランスよく施設を配置してほしい。
- ・現在地または建設延期中の西棟に複合化できれば、市としては バランスが良いと思う。
- ・学習センターの利用者は高齢者も多く、高齢者は立体駐車場が苦手な人が多い。立地場所として駅前は避けたい。

## ②検討委員会での議論、各委員の皆様からの主なご意見

・少子高齢化の時代の中で、「生涯健康、生涯学習」が非常に重要であり、今日までの歴史的経過等から各地区に地域社会教育の拠点として学習センターが設置されており、非常に素晴らしいことである。早急に中央学習センターを指導センターとして施設整備することが望ましい。統合、複合化(ふれあい歴史館)も含め現在地で検討願いたい。

検討委員会における議論の整理:

少子高齢化の時代において、生涯健康・生涯学習は重要であり、高齢者の利用が多い状況や配置上のバランスを考慮し、親和性が高く関連性のある他施設との複合化により、現在地周辺への再編整備を検討すべきと考える。

交通の便の良い場所として、市役所本庁舎西棟に予定する市民交流機能との複合化が考えられる。

また、公共施設等総合管理計画の視点から、将来にわたり持続可能な量や利用状況を踏まえた適正規模への縮減を前提とし、機能・設備等の充実や駐車場の確保に配慮する必要があると考える。

## 4 コンベンション施設について

#### (1)コンベンション機能強化の意義

- ・広域連携の視点を踏まえ、交流人口拡大による駅前需要の創出と 復興の推進
- ・会議開催、宿泊、飲食、観光等による経済波及効果
- -ビジネス・イノベーションの機会の創造と、都市の競争力の強化
- ・市の玄関口、風格ある県都の顔としての福島駅前へ
- 歴史、文化が感じられる風格あるまちづくりの推進

#### (2)福島県立医科大学や福島大学、興行主催者等のニーズ

#### ①施設の収容規模

- 大ホールの利用規模 · · 『1,000人以上』(1,000人~1,499人規模が多い)
- 展示場の利用規模 - 『1,000 m 以上』
- ・音楽興行の収益分岐点・・・『1,500人程度』 (音楽ジャンルでは市場規模の大部分をポップス音楽が占める)

#### ②利便性の高い立地場所<br/>

• 『駅近または交通が便利』であること

#### ③充実した施設機能

- ・施設間の移動が生じないように、『ワンストップで開催』できること
- ・施設内に『複数の会議室』があること (分科会の開催にあたっては、200人未満で5室、10室の順に要望が多い)
- ④安価な施設使用料

## (3)福島市の強み・弱みの分析

- ○強みについて
  - ①大学が集積し、質の高い教育を提供
    - 市内5大学(福大、福医大、桜の聖母短大、福島学院大、福島学院短大)
  - ②交通の要衝であり、首都圏などからもアクセス良好
    - ・(鉄道)東北・山形新幹線/(高速道路)東北道・東北中央道の結節点
  - ③四季を感じる豊かな観光資源
    - ・3温泉地、浄土平・花見山、フルーツライン など
      - ※国際会議や学会の開催は秋・春が多いため、アフターコンベンションでも 活用が期待される

## (3)福島市の強み・弱みの分析

- ○弱みについて
  - ①独立した都市圏ではなく、圏域の規模が小さい
    - ・福島市は仙台都市圏の一部であり、福島都市圏としては46万人程度
  - ②宿泊環境の不足
    - 駅周辺の客室(シングルタイプ)が約1,720室であり、他都市は2,000室以上
  - ③関係者が一体となったMICEの誘致体制・受入れ体制が確立されていない

#### <u>一方で・・・・</u>

- 〇今後期待される環境の変化
  - ①「福島イノベーション・コースト構想」における広域的連携と有機的つながり
  - ②東北中央道全線開通による、山形県置賜地方や浜通り地域との文化的かつ 経済的交流の推進

## (4) 市が管理運営する主なコンベンション施設の状況

	Ī	計 10,806㎡			計 約1.5億円	
施設	延床面積	年間管理運営費	年間収入	差引 (実質運営費)	収入率 (受益者負担)	
①公会堂	ہ 4,259 <b>㎡</b>	約0.5億円	約0.2億円	0.3億円	約40%	
②市民会館	6,547 <b>㎡</b>	約1.3億円	約0.1億円	1.2億円	約10%	
③音楽堂	6,023 <b>m</b> ²	約1.5億円	約0.3億円	1.2億円	約20%	
④福島テルサ	9,649 <b>m</b> ²	約2.8億円	約0.7億円	2.1億円	約25%	
⑤パルセ飯坂	7,795 <b>m</b> ²	約1.4億円	約0.4億円	1.0億円	約30%	

<sup>※</sup>県施設や、民間ホテル・旅館等の主なコンベンション施設の状況は、別紙「福島市コンヘブンションガイト」参照

### (5) コンベンション施設の想定床面積別運営コストシミュレーション

想定床面積	年間管理運営費 (@20千円/㎡)	年間収入 (@5千円/㎡)	差引 (=実質運営費)	収入率 (受益者負担)
10,000 m <sup>2</sup>	2億円	0.5億円	1.5億円	
15,000 <b>ന്</b>	3億円	0.8億円	2.2億円	約25%
20,000 m <sup>2</sup>	4億円	1.0億円	3.0億円	

<sup>※「</sup>公共ホールの計画づくりに関する調査研究」(一財団)地域創造 及び 優良ホール100選施工実績等をもとに試算



現有施設規模を超える施設整備を想定する場合、民間活力との連携が必要

## (6)コンベンション施設の整備手法について

- ①福島駅前地区に用地を取得し直接工事により整備する場合本市で福島駅前エリアに大規模建設用地を保有していないため、用地取得に課題(コスト、時間、実現可能性)がある。
- ②福島駅前地区に用地を取得しPFIにより整備する場合施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、行政が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる可能性があるほか、財政支出の平準化が期待できるが、上記①と同様に用地取得に課題があることに加え、活用可能性の検討等、事業実施に時間を要する。

## (6)コンベンション施設の整備手法について

- ③駅前再開発事業により床を取得し整備する場合
- ・用地取得が不要で、権利床(権利変換)や保留床の取得による施設整備が可能となる。
- ・他の商業施設との複合機能により、一体的で魅力あるサービス提供 が可能となる。
- 再開発事業の枠組みにより、施設機能や施設規模などに制約が生じる可能性がある。

用地取得の課題や、施設整備後の効果的・効率的なサービス提供を考慮すると、 駅前再開発事業との連携により福島駅東口に整備することが有力と考えられる。 ただし、再開発事業の枠組みにより、施設機能などに制約が生じる可能性がある。

## (7)コンベンション施設の運営について

- ①「指定管理者制度」等による民間の創意工夫を活用
- ②コンベンション誘致のため、主催者へのメリット創出が必要 (管理運営や誘致にかかる専門知識・技術・営業力等が必要)
- ③他都市におけるコンベンション運営方法の事例
  - ・官民共同で開発した複合施設として、自治体は各ホール等を、民間はホテル、オフィス、商業施設を運営。
  - ・使用料制ではなく、利用料金制導入により、指定管理者が独立採 算で運営。
  - ・利用料金制を導入し、指定管理者が関係団体(観光施設、宿泊施設)と連携した誘致活動を展開。

- ・福島市には大きいコンベンション施設が無い。開催できず他都市に流れてしまうケースが多くある。一つのホールでということではないが、機能として2,000人から3,000人規模の収容は必要である。
- ・展示会をする場所が福島市には無いので、展示場機能も必要である。
- ・コンベンションの固定客は大学と考えられる。サテライトを含め、大学と連携すべきである。一定の若者の滞在も見込める。
- ・東北中央道開通に伴う交通の流れの変化、交通の結節点とういのはチャンスである。イノベーションコーストの玄関口になり得る。
- ・県都として、広域的な視点に立ったコンベンションの受入れができる拠点を 整備すべきである。

- ・コンベンション機能のコンセプトについては、今後専門家の意見も求めた上で、人口や財政規模など身の丈に合った内容とし、ランニングコストで将来世代が苦しまないような配慮をする必要がある。
- ・コストシミュレーションを考えると、民間に任せた方が良いものができるのではないか(例えばプロポーザルやPFIなど)。運営まで考えれば公共ではできない。 行政はコンセプトや与条件整理をすべきである。サウンディング調査も有効かもしれない。実施するなら早期に着手すべきである。
- ・公共事業ではなく、民間側でやらないとうまくいかないのでは。ポイントは大ホールと展示場にいかにイベントを持ってこれるか。待っているだけでなく東京から人を呼び込める営業力のある運営者が必要では。

- ・商業系機能はアウトソースし、多少割高でも買い取りではなく、リース(10年程度で更新)すべきである。将来世代が手放す選択もできるよう、賢く縮小する選択肢を残しておくべきである。
- ソーシャルビジネスとしてしっかりと成立し、お金を生み出すものにすべきである。
- ・コンベンションは市外からの人々のための機能中心だが、本来は市民が メリットを感じることが機能整備することの意義だと考える。
- -コンベンション機能は市外から人を呼び込めなくてはならない。そういう意味では市民向けではなく、しっかりと外向けの施設にするべきである(例えば山形県の大学との連携や福島県の日本酒のPRなど)。

- •例えば施設1階に交通機能を入れることにより、人が集まる仕掛けをつくる ことも有効と考えられる。
- ・駅東口に民間活力と連携し、コンベンション機能と芸術文化ホールの複合 施設として配置すべきである。
- 駅前の機能整備にあたっては、居住とセットで考えるべきである。その機能の場所に暮らしが必要と考える。
- コンパクトシティは交通機能ありきだと考える。駅前だけで帰ってしまうのは もったいないので、回遊性向上のため、交通政策との連携が重要である。

#### 検討委員会における議論の整理:

- ①交流人口拡大による駅前需要の創出や、復興の推進等の視点から、都市機能の集積状況等を踏まえ、駅前地区にコンベンション施設を整備すべきと考える。整備にあたっては、公共施設等総合管理計画の視点から公会堂及び市民会館の複合化によるものとする。
- ②主催者ニーズの調査結果等から、大ホール・多目的ホール(又は展示場)・会議室群による複合型施設として拠点性を強化する。
- ③施設整備は、駅前再開発事業と連携を図り、施設運営は、合理化や利用 者の利便性向上等の観点から、官民連携や民間アイディアを取り入れるプロセスを検討すべきと考える。

#### 検討委員会における議論の整理:

④施設の具体的な規模や機能は、今後の基本計画の検討等において、稼働率や経済波及効果、ランニングコスト等を十分考慮し議論されるべきものであるが、大ホールや多目的ホール等を合わせた施設全体として2,000~3,000人規模の国際会議や全国規模の会議への対応を想定した上で、市保有面積は現有施設並の概ね1万㎡とし、1万㎡を超える場合には民間活力との連携を図る必要があると考える。

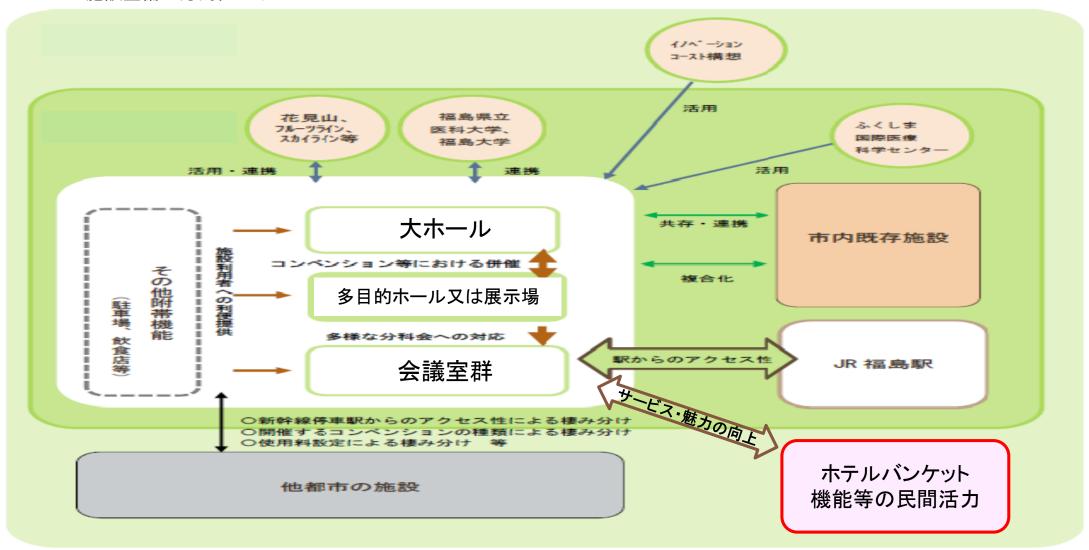
また、大ホールの規模を今後検討していくにあたっては、収益分岐点(1,500人程度)や公会堂が有していた文化芸術ホールとしての市民利用機能(600~1,000席程度)を考慮する必要があると考える。

## (9)基本コンセプト

- ①県都として、広域的な視点による交流人口の拡大と復興の推進
  - ・広域連携の視点を踏まえ、国際会議、学会、展示会等を誘致 できる拠点の形成
    - (福島医大や福島大学等を中心としながら、「医学」、「生命科学」等の分野を 主対象とするとともに、福島への復興支援の受入れ、復興を発信)
- ②市民の鑑賞・発表機会の確保(文化・芸術の振興)
  - •音楽、演劇、講演会、発表会等
    - (音楽ジャンルで市場規模の大部分を占めるポップス音楽を主対象とする)
      - ※クラシック音楽については音楽堂とし、施設機能を棲み分け
- ③市民の集会・会議機会の確保(利便性の向上)
  - 各種会議、楽屋機能、リハーサル室機能等
    - (公会堂及び市民会館の利用状況、利用者ニーズ等を考慮した機能配置)

## (10) 想定されるコンベンション施設

■ 施設整備の方向性のイメージ



## 5 再編整備対象施設の機能配置の検討

- (1)検討委員会での議論、各委員の皆様からの主なご意見
  - ①中心市街地における公共施設再編整備のコンセプトについて
    - ・機能に関しては、「市民向け」と「広域利用向け」と分けて整理し、場所に関しては「市民向け」は本庁舎西棟との複合化、「広域利用向け」に関しては再開発事業との連携を含め福島駅周辺での複合化を優先的に検討する方向性はあり得るものと思料。
    - •「強化すべき機能」に関しては、県都としての復興や交流人口拡大に向けた発信 交流機能が望ましいものと思料。
    - ・施設整備・運営に関しては、財政負担軽減、運営合理化、利用者の利便性向上、 間事業との連携による利用者増を図る観点から、官民連携を優先的に検討し、 マーケットサウンディングや民間提案制度などの民間アイディアを取り入れるプロ セスを検討すべきである。
    - 公共施設が、社会的弱者を含め、市民一人ひとり積極的にかかわれるものになれるのか、利用から遠くなっている人達にこそ意味を持たせるためにも、社会的包摂の視点が必要と考える。

## (1)検討委員会での議論、各委員の皆様からの主なご意見

### ②市役所新庁舎西棟について

・西日本の大災害状況を踏まえ防災機能(備蓄、避難)、市民集会施設と議会機能を含めた、複合化・統合を図り、早急に実施すべきである。優先順位は1位。

### ③福島市消防本部/福島消防署について

- ・防災施設の充実は極めて重要。4号国道に近い位置との新聞報道や、再編整備に伴う跡地活用も含め検討とあり、他の施設の再編整備検討に非常に影響するので、現時点での市の構想を聞きたい。
- ・消防機能は必要不可欠な機能であり、他の機能とは別格。災害に備え、用地取得する必要がある場合でも、行政が最適と考える場所に整備すべきである。

### ④その他について

- •交通機能が先にあることが大事だと考える(福島市に路面電車を復活させるのが夢である)。
- 理想とする公共複合施設は、長岡市のアオーレ長岡だった。そこまでいかなくとも常に人がいる駅前になってほしい。

## (2)検討委員会における議論の整理(機能再編・整備場所)

#### ①公会堂・市民会館について

【機能再編】 ❶公会堂と市民会館(下記❷を除く機能)を複合化しコンベンション施設へ再編

②市民会館(施設近隣利用者の集会所機能等)は市役所本庁舎西棟へ複合化

【整備場所】 コンベンション施設は駅前再開発事業との連携により、福島駅東口周辺に整備

【調整事項】

- ●大ホール・展示ホール・会議室群による複合型施設として拠点性を強化しながら、市民の鑑賞・発表機会や集会利用の確保が可能な可変型の施設機能を検討。
- ②施設規模の検討にあたっては、施設全体で2,000~3,000人規模の国際会議や全国規模の会議への対応を想定するとともに、収益分岐点(1,500人程度)や市民利用の適正規模(600~1,000席程度)を考慮。市保有床面積は概ね1万㎡とし、1万㎡を超える場合は民間活力との連携を図る。

## (2)検討委員会における議論の整理(機能再編・整備場所)

#### ②図書館本館について

【機能再編】

【整備場所】

【調整事項】

中央館機能の向上を図るとともに、関連性のある他施設との統合・複合化 図書館のあり方についての検討を踏まえ、駅前又は現在地周辺等の適地

●本館、分館及び学習センター図書室のあり方について検討が必要

② ①の検討を踏まえ、本館の役割を勘案した適正な規模による施設整備 の内容検討が必要

#### ③中央学習センターについて

【機能再編】

市役所本庁舎西棟(市民交流機能)との複合化

【整備場所】

市役所本庁舎西棟建設予定地

【調整事項】

- ●中央学習センター機能部分の施設規模は、現有延床面積(2,009㎡) 未満とし、中心市街地内の他の類似施設の状況を踏まえ必要最小限 の施設構成とする
- ❷施設機能は、学習拠点としての機能のみならず、地域コミュニティの維持や防災拠点的な性格にも配慮

## (2)検討委員会における議論の整理(機能再編・整備場所)

#### ④消防本部・福島消防署について

【機能再編】 他施設機能との親和性がないため単独設置 ※配置の集約は要検討

【整備場所】 再編整備に伴う跡地の活用も含め適地を検討

※他署所の配置も考慮の上、消防力が効果的に発揮しうる適地を市有地だけでなく民地も含め、別に幅広く検討

【調整事項】

- ●同署管内及びその近接区域への現場到着時間の短縮も考慮した配置
- ②消防活動による交通事故等の二次的被害の防止に努め、配置環境 (住宅地・学校など)にも配慮

## (3)検討委員会における議論の整理(サッカースタジアム・福島駅新東西自由通路)

#### ①サッカースタジアムについて

【効果】 スポーツ文化の向上、賑わい創出、交流人口拡大 等

【課題】 ①現在の入場者数に対する分析・評価と整備効果の見極め

❷実施主体や運営方法について、民間主導による多角的な手法の検討

【まとめ】 当面、中長期的な検討課題として調査研究を続けるとともに、ファン拡大・観客 動員数増加に向けて福島市としても精力的に取り組む

#### ②福島駅新東西自由通路について

【効果】 駅周辺の回遊性強化

【課題】 ①民間事業者との役割分担

2整備コストの確保

【まとめ】 当面、中長期的な検討課題として調査研究を続けるとともに、駅周辺の都市機能の集積状況を見極めた上で適時再検討する

## (4)再編整備(集約化・再配置場所)についての考察

- ※別紙 資料4「再編整備(集約化・再配置場所)の検討」参照
  - 集約化の検討の視点
    - ① 親和性(集約する機能同士の親和性の程度)
    - ② 魅力向上(相乗効果の程度)
    - ③ 物理要件(集約の容易さ)
    - ④ 拠点性(拠点性の程度)
  - ■再配置先の検討の視点
    - ① 配置環境
    - ② 配置効果
    - ③ 対応すべき課題

## 6 再編整備の優先度の考え方

- ①施設の安全性確保の視点から、老朽施設が担う機能のうち、今後も必要とされる機能については、いずれも早急な再整備が必要であるが、とりわけ災害対策拠点や防災拠点については再整備が急務である。
- ②コンベンション施設について、民間による再開発事業と連携して整備 する場合には、その再開発計画の整備スケジュールと歩調を合せる 必要があり、早期の対応が求められる。
- ③建物の老朽化や劣化の程度が低く、長期的な維持が期待される施設や、文化財・歴史的建造物など保持が求められる施設については、 適宜、予防保全や長寿命化改修等に取り組み、延命化措置を実施した上、将来の施設サービスの見直しも含め、再整備を検討する。

## 【再編整備の優先度】

#### ◎非常に高い ○高い △中長期的課題

優先度	区分	施設名	タイムスケジュール(一例) 備考
0	拠点整備	コンヘンション施設(公会堂・市民会館)	基本計画 基本設計 実施設計 着工 駅前再開発事業との 連携を想定
0	老朽化対策	図書館本館 再編可能性	図書館のあり方検討を踏まえた再編整備
0	老朽化対策 (防災機能含む)	中央学習センター・市役所 本庁舎西棟	運営審議会 基本計画 寒施設計 着工 懇談会等 基本設計
0	老朽化対策 (災対機能含む)	消防本部•福島消防署	各署所配置 方針決定 基本設計 第五 (適地選定)
0	保全·長期 利用	中心市街地の他の公共施設	保全·長期 利用方針 決定 <b>長期的保全・利用を目指し、適宜改修等を実施</b>
Δ	新設•既設 改修検討	サッカースタジアム	当面調査研究を続け、中長期的な検討課題と位置付け
Δ	新設検討	福島駅新東西自由通路	

# 事務連絡

※ 次回の検討委員会は、

とき 10月17日(水)13:30~

ところ 市役所4階 庁議室

での開催を予定しています。

※ 本日の検討結果を踏まえ、次回は、福島市中心市街地将来ビジョン検討委員会において作成を進めている、公共施設以外の都市インフラも含めたまちづくりに必要な機能を面的に整理・検討した図案化資料と合わせてお示しし、当委員会の提言書の最終確認を行います。